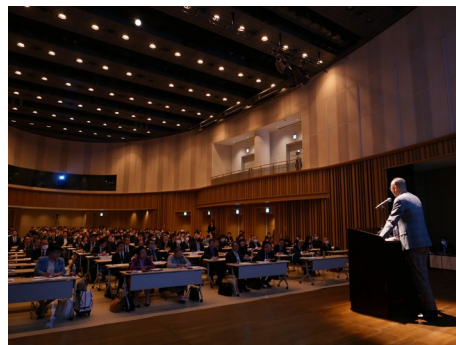




NEWS RELEASE

「生団連第1回シンポジウム」を開催しました

生団連（国民生活産業・消費者団体連合会）（本部：東京都港区、会長：小川 賢太郎）は、1月19日、品川インターシティホールにて、「先の見えない国家財政…私たちはどう向き合うのか」をテーマに、4名の講師をお招きして、シンポジウムを開催いたしました。会場参加のみの開催でしたが、約400名にご参加いただきました。



【小川会長】

- 複数年度予算を導入することで、計画的且つ中長期的な税の使い道を議論するべき。また全体額のシーリングを行うべき。
- 独立財政機関を設立し、透明性を確保するべき。
- 国民は自身の支払った税の使い道に関心を持ち、政治にコミットすることで、主権者としての責任を果たす必要がある。



【玉木代表】

- 一定の物価上昇と賃金上昇と経済成長がある事が最大の財政再建の源になる。
- 2025年の目標を待たずにプライマリーバランスは黒字化すると見ている。
- 30年ぶりの高い賃金上昇率を達成する等、日本経済が大きく変わろうとしている中で、予算編成や予算管理の仕方についても時代に合わせて刷新を行っていきたい。



【新谷総局長】

- 早く世界から見て、日本経済は健全だと思われることが、円・日本国際の価値につながると考える。
- 「失われた30年」には、国民への説明を果たしてこなかった政治家の責任と、自分事として受け止めてこなかった国民にも責任がある。
- 開かれた議論を国民に発信して、「みんなで考える」機運を高めることが必要。



【中林教授】

- 日本独自のガバナンスに問題があり、国民へどのように影響しているのか見る必要がある。
- アメリカは共和党と民主党の力が拮抗している。また有権者にアピールしていかないと、次の当選というインセンティブが得られない構造になっている。
- 日本は国民への透明性の確保と、開示された情報を理解できる国民という関係になるべきである。



NEWS RELEASE

「第1回生団連シンポジウム」を開催しました

【シンポジウム概要】

Q：複数年度予算について

小川会長：主権者として「国家経営」という考え方が大事。企業でいえば当たり前のPDCAサイクルを国でも行うべき。

中林氏：複数年度の方が計画性と時間的余裕が生まれ、且つ、決算を見ることができるので必要なことと思う。

Q：単年度予算と憲法が紐づいているという解釈もあるが、実現可能か

小川会長：単年度に落とし込んだものを国会にかけることで、憲法のルールの中で、「複数年度予算」はできる。ルール改正の観点でいえば、第三者的な機関を作り、監視するべき。

Q：国家財政の見える化の実現のためには政治・国民ともに変わる必要があるが

中林氏：属人的な素晴らしいリーダーに期待するのではなく、きちんと国が回る仕組みを作る必要がある。

Q：最後に

小川会長：本質論が大事。国家経営のバランスを考えればGDPを上げることが必要で、そのためには継続的な賃上げが必須。国民が納得して安心してお金を使うことができれば、税収も上向く。

中林氏：日本には日本のガバナンスと工夫が必要。国民の要望を踏まえて作り直す必要がある。ぜひ生団連には日本式の統治機構のようなものを提言してもらいたい。

新谷氏：開かれた議論の場の大切さを改めて感じた。日本をあきらめるわけにはいかず、一人ひとりの意識を変えるには粘り強く議論を積み重ねて、政治家に伝えることが必要。

